

月の評議員会に提示する。2名の会長候補者のマニフェストに共通する内容については盛り込むこととする。

5. 来年度事業計画, 予算計画

・次年度予算編成について以下のような希望が提案され, 予算編成全体の中で検討することとした。

- 1) 学生評議員の評議員会参加旅費の援助
- 2) 支部活動経費を70万円から100万円に増額する。プロジェクトごとに援助することを目的として検討する。プロジェクト計画については, 各支部から提出してもらう。

3) 教育委員会: 活動費10万円, 地学読本講演会10万円。

4) 広報委員会: 広報委員会立ち上げ=50万円, 広報誌・勧誘パンフレット制作=30万円, HP強化=英訳(145万円)アンケート機能強化(3万5千円), 地質学雑誌表紙変更=25万円

5) 地質学雑誌の表紙を変える方向で来年度検討する。

・IYPEの活動の予算化が必要である。広報委員会, 行事委員会, 会計委員会で具体的な検討を行う。

6. 役員補充に係る選挙細則の補強について

・現職非改選理事が会長・副会長に当選した場合は, 当落にかかわらず当該選挙結果の総会承認時に現職を辞すこととした。

・理事の欠員補充にあたって, 補欠が無い場合は選挙を行う。

・会長・副会長選挙落選者は, 補欠選挙に際して, 代議員として立候補が可能である。

以上の内容による細則修正案を12月評議員会で評議し, 本年度選挙での適用を目指すこととした。

7. 選挙管理委員会規約の改正について

・選管委員長による事務職員の選管補助要員への任命について選管規約に追加する。

・選挙管理委員と選管補助要員の役員立候補および推薦, 選挙活動の禁止について選管規約に追加する。

8. ニュース誌10月号の表紙がIsland Arc pictorialの一部と酷似していることについて

問題の事実確認, 今回の対応の決定, 今後の対策

・ニュース誌編集委員会よりW-B社およびアイランドアーク編集委員会に対して, 事前の連絡の不備と, ピクチャルの趣旨に照らして先行掲載したことに遺憾を表明した謝罪文を出すこととした。

・一般会員に対しては, ニュース誌に, 今回の事情の説明と今後の一般的な引用法についての注意を印刷する。

9. 12月評議員会議題について

1) 来年度事業方針案, 来年度事業計画案, 予算計画案の提示

2) 規約の改正

3) それ以外の議題についてはオンラインで確定することとした。

10. その他

(1) 新カテゴリ「報告」への投稿に関して

まだ新規投稿はないものの, これから投稿が見込まれるとの報告があった。

(2) 運営細則の文言について, 以下の修正を決定し, 評議員会に報告することとした。

第14条(3), 第37条2: The Island ArcのTheを削除し, Island Arcとする。

第14条(4) 学校教育委員会→地学教育委員会とする。

第21条7項(2): 科研費委員会を削除。

第34条(4): 10年ごとに発行を削除

第34条(5): 不定期を削除

第37条1:(4), (5) 削除する。以下(6)→(4), (7)→(5)に繰上げ。

第37条2: 日本岩石鉱物鉱床学会→日本鉱物科学会に変更

(3) 投稿規定の修正: 以下の修正を評議員会に報告することとした。

Ⅲ 外国語原稿 5.

修正前>論説・総説ならびに短報の外国語原稿には, 外国語による要旨に加え, 日本語による著者名と要旨とをつける。

修正後>論説・総説・短報・報告の外国語原稿には, 外国語による要旨をつけ, 論説・総説には, さらに日本語による要旨もつける。

Ⅳ 印刷原稿 1. a.

修正前>論説・総説については, 最大限20ページまでを認める。ただし, 16ページを超過する分については, 印刷費の一部を著者負担とする。

修正後>論説・総説については, 委員会が適当と認めた場合, 原稿の長さを超過することができる。ただし, 16ページを超過する分については, 印刷費の一部を著者負担とする。

2007年度 第3回 定例評議員会議事録

2008年1月8日

日本地質学会

評議員会議長 新井田清信

副議長 保柳 康一

日 時: 2007年12月15日(土)

13:00-17:10

場 所: 北とびあ 901会議室(東京都北区王子)

出席者:

(評議員18名) <留任> 会田信行 安藤寿男 石垣 忍 石渡 明 井龍康文 新井田清信 渡辺真人

<新任> 阿部国広 永広昌之 大友幸子 川端清司 北里 洋 沢田順弘 柴 正博 高木秀雄 新妻信明 保柳康一 三宅康幸

(理事14名) 伊藤谷生副会長 佃 栄吉副会長 渡部芳夫 天野一男 上砂正一 狩野謙一 公文富士夫 斎藤 真 Simon Wallis 中山俊雄 久田健一郎 向山 栄

藤本光一郎 宮下純夫(事務局) 橋辺菊恵 欠席者 評議員(委任状20名): 浅野俊雄 足立勝治 荒戸裕之 磯崎行雄 卜部厚志 岡 孝雄 小山内康人 加藤 進 紺谷吉弘 酒井治孝 徐 垣 中川光弘 針金由美子 堀 利栄 松岡 篤 松本俊幸 丸山茂徳 山路 敦 山根 誠 脇田浩二

欠席者 評議員(委任状なし2名): 井内美郎 松田博貴

理事(3名): 木村 学会長 倉本真一 矢鳥道子

* 成立員数(21/40)に対し, 出席18名, 委任状20名で, 評議員会は成立。

* はじめに, 北里 洋, 井龍康文両評議員を書記に選出。

* 会長を代理して, 伊藤副会長が開会の挨拶を行った。

報告事項

I 理事会報告

1 運営財政部会

1) 総務委員会

庶務関係(担当理事-上砂)

・鉱物学会と岩鉱学会の合併により日本鉱物科学会が9月22日に設立された。

・日本土地環境学会2007年シンポジウム「土壌汚染対策の現状と今後」(11/10)の協賛を承諾。

・第45回アイソトープ・放射線研究会の共催を承諾。運営委員として小笠原正継会員を推薦。

・原子力総合シンポジウム2008(2008年5月開催)の共催を承諾, 共催分担金5000円。運営委員として高橋正樹会員を推薦。

・第12回岩の力学国内シンポジウム(2008年9月2-4日)の協賛依頼を前回同様に承諾。

・富士山学会より「富士山に科学(学術)的説明看板を設置する運動」への参加依頼を承諾した。専門委員として高橋正樹会員を推薦した。

JABEE委員会(委員長-天野)

報告事項なし

技術者継続教育(CPD)委員会(委員長-担当理事-公文)

・土質・地質技術者生涯教育協議会の活動について

建設系CPD協議会に加入して、共通の認定範囲を広げることができた。

参加経費は協議会で集めている会費の範囲でなんとか処理できる。

初年度は年間20万円程度、次年度以降は年間6万円~10万円。

・ジオ・スクーリングネットの改修・強化を進めている。12月20日頃に公開。

関連学会連合（担当理事-天野）

報告事項なし

自然史学会連合（運営委員-齋木健一）

・11月25日に滋賀県立琵琶湖博物館で普及講演会「いきもの・ひと・みずの自然史」を開催。

ロレックス・インスティテュート協賛、聴講者100名以上。演者9名。

地質関係では「恐竜とその時代を考える」（国立科学博物館：真鍋真氏）の演題で講演。

来年度は千葉県立中央博物館で開催の予定。

・12月16日：総会開催。新たな会長、役員、運営委員等がきまる予定。

地質科学関連学協会連合 報告事項なし

地理学関連学協会連合 報告事項なし

会員関係（担当理事-中山）

・2007年度名簿を配布した。

・前回から今回までの入退会ほか、以下の報告があった。なお、4名の逝去した正会員に黙祷をおこなった。

(1) 入会

正会員（4名）：坂口 秀 奥池司郎 影山高史 望月伸竜

院生割引（3名）：長谷川裕樹 椎野勇太 岡庭信幸

(2) 退会者（正4名）：白鳥達也 池上一誠

大庭正八 吉谷昭彦

(3) 逝去（正4名）：佐々木清隆（9/13）

加藤又二郎（9/14） 村井貞充（10/1）

西野英之（10/3）

(4) 会員の動静（2007年11月30日現在）

賛助会員 名誉会員 正会員(内院生割引) 学生会員 合計

2007.11.30 34 74 4428(270) 39 4575

2007.8.31 34 74 4426(296) 39 4573

前回比 0 0 +2 0 +2

昨年比 0 -3 -184(-11) -9 -196

会計関係（会計委員長-佐々木和彦，担当理事-向山）

・11月までの一般会計収支計算書が示された。今年度の会費収入はほぼ例年通りだが、事業収入は、雑誌収入が少ないため例年に比べ多少少なくなる見込みである。支出に関して大きな問題はない。地質学雑誌ニュース誌印刷費は、印刷ページ数が少ないため、支出が少なくなりそうである。補助費のうち、専門部会・研

究委員会費の執行状況が悪い。

・札幌大会の会計報告がなされた。予定よりも、展示収入が少なく、機器賃借料が多かったため、若干の赤字であった。

2) 広報委員会（担当理事-倉本）

News誌編集小委員会（担当理事，委員長-倉本）

報告事項なし

インターネット運営小委員会（委員長-坂口有人，担当理事-倉本）

報告事項なし

2 学術研究部会

1) 行事委員会（担当理事-齋藤）

・2009年開催地：西日本支部岡山地区 会場：岡山理科大学 会期：9月11日-13日

・2010年以降の大会開催地：5ブロックのローテーションの確認

中部支部2010年⇒関東支部2011年⇒近畿支部+四国支部2012年⇒東北支部+北海道支部2013年⇒西日本支部2014年

各支部に対しローテーションの説明と開催地候補の早期決定について協力を依頼した。

・札幌大会で多くの新たな試みがなされた（就職支援プログラム，同窓会，講演要旨の投稿方法の変更等）。それぞれの目的は着実に達成されており、今後これらの試みを継承していく。

・開催校の負担を軽減するために、大会準備運営マニュアルを作成し、本部で活動を支援していることが報告された。

・秋田大会における市民講演会「大地の成り立ちと人びとの生活・歴史—男鹿半島・大潟村・豊川油田をジオパークに—」を企画し、科研費を申請した。

・秋田大会の巡検について検討された。同時開催の鉱物科学会は巡検を行わない方針であるが、同学会の会員が本学会の巡検に参加することを希望することが想定されるので、鉱物科学会と負担等に関して協議する。

・秋田大会ニュースNo.1に関して

・招待講演者は非会員に限られていたが、会員でも招待講演ができるようにする。

・トピックセッションの会員の招待講演にはセッション発表1人1件のルールを適用しない方向で検討することとした。

・シンポジウムの時間は必ずしも3時間に限定しないこととした。

・トピックセッションおよびシンポジウムの成果を地質学雑誌あるいはIsland Arcに特集号を組むことを要請する文を入れることにした。

2) 専門部会連絡委員会（担当理事-天野）

・部会の整備（部会員登録・管理）について

誰がどの専門部会に所属（登録）しているのかを、学会で把握していなかった。

今後、News誌，HP，geo-flash等に部会紹介記事（各部長が作成する）および登録（再登録）案内を掲載し、さらなる登録を促すこととした。また、ウェブ上で部会の登録や所属（登録）を含む個人情報を確認・訂正ができるようにする。

・構造地質部会規約の改定が提出され、理事会でこれを承認。

3) 国際交流委員会（担当理事-公文）

・韓国地質学会と交流協定の締結：10月25日に会長，高木日韓小委員会委員長が訪韓し，韓地質学会の学術交流協定の調印をした。

・各国との間の小委員会の設立・設立準備が進行中（委員名が括弧でくられた小委員会はさらに委員を募集中）
タイ，モンゴル，フィリピンの小委員会委員は12月28日まで募集中

日韓小委員会：高木秀雄（委員長），江川浩輔，大藤 茂，高橋 浩，久田健一郎

日タイ小委員会：（久田健一郎，上野勝美）

日—モンゴル小委員会：（東田和弘，坂巻幸雄，高橋祐平）

日—フィリピン小委員会：（松岡 篤）

4) 研究委員会

(1) 南極地質研究委員会（委員長-廣井美邦）

①次隊の現況について

11月18日に出発した第49次隊セールロンダーネ山地地質調査隊（小山内康人（九州大；観測隊副隊長），豊島剛志（新潟大），馬場壮太郎（琉球大），外田智千（極地研），中野伸彦（九州大），足立達朗（総研大大学院生；同行者））は、ケープタウンを経由して11月24日にセールロンダーネ山地に空路到着し，調査活動を開始した。2008年2月上旬まで調査を行う予定。

②第50次隊の観測計画について

2008年11月出発の第50次隊では，第49次隊と同じく航空機を利用してのセールロンダーネ山地の調査を計画している。隊員は5名の予定。8月31日締切の公募結果に基づいて隊員候補者を選考した。

③将来計画について

2009年に出発する第51次隊では，「しらせ」後継船が就航予定であるが，地質調査は引き続きセールロンダーネ山地で実施する計画である。第52次以降について，現時点では具体的な計画はあがないない。セールロンダーネ山地地域を対象とした地殻における流体の挙動や核-マントル-地殻の相互作用，大陸縫合帯

における高圧・超高压変成作用の研究などが提案されている。

④Geological Society of London, Special Publicationについて

日本の南極観測50周年を記念して編集が進められている標記特集号は、2008年3月に印刷の予定。

(2) 地質環境の長期安定性に関する研究委員会 (委員長-吉田英一)

委員長: 吉田英一 (名大), 副委員長-高橋正樹 (日本大)

事務局: 梅田浩司 (日本原子力研究開発機構)

委員会委員 (順不同): 金折裕二 (山口大), 田中和広 (山口大), 土宏之 (原子力環境整備機構) 増田俊明 (静岡大学), 難波謙二 (福島大), 吉田鎮男 (東電設計), 鹿園直建 (慶応大) 他

・来年度における主な方針は、日本列島の地質環境の長期安定性について学会のみならず、広く国民的コンセンサスを得ることをも目途に以下の活動を行っていきたいと考えている。

①惑星関連合同大会でのレギュラーセッションの開催

②日本地質学会でのセッションの立ち上げ (合同大会での参加者層と地質学会への参加者層は必ずしも一致しないことから、今年度からセッションを設けて議論/意見交換を行ってきたい)

③地質学会からの「地質環境長期安定性」に関するリーフレットの出版 (現在、地質学会理事会で検討中)

3 編集出版部会

1) 地質学雑誌編集委員会 (担当理事, 編集委員長-狩野, 副委員長-久田, 宮下: 企画部会担当)

・雑誌編集状況

113-12月号: 論説3・口絵1 (約45ページ。校正中: 12/19校了予定)

114-1月号: 論説2・短報2・口絵1 (約50ページ+・入稿準備中)

2007年度投稿論文総数78編 [論説53 (和文52+欧文1), 総説7 (和文7), 短報12 (和文

11欧文1), ノート4 (和文4), 報告2 (和文2)] 口絵9 (和文6 欧文3)

※うち58件が電子投稿

投稿数昨年比 -21 査読中46編 受理済み8編 (うち教育特集4 口絵1)

・編集委員の交代

退任: 三田村宗樹, 山本正伸, 保柳康一, 近藤康生, 前川寛和, 利光誠一, 坂井卓

新任: 中里裕臣 (農業工学研究所), 入野智久 (北大大学院地球環境科学), 高野修 (石油資源・技術研究所), 奈良正和 (愛媛大), 森下知晃 (金沢大), 重田康成 (国立科学博物館), 三浦大助

(電力中央研究所), 岩森光 (東京大)

・投稿原稿中における電子投稿の割合は、来年には80%を超えると予想される。

・企画部会 (宮下)

特集号予定

21世紀の地学教育の深化に向けて: 地学教育委員会 (近々掲載予定)

地震探査から見た日本列島の地殻構造: 佐藤比呂志

カルデラシンボ・トピックセッション: 三浦大助 (2分冊, 2月投稿予定)

構造地質部会通常特集号: 構造地質部会

中越沖地震関連特集号: 構造部会
モデル実験で探る地形・地層形成過程のダイナミクス: 横川美和・遠藤徳孝・武藤鉄司・宮田雄一郎 (2月投稿予定)

その他に3編の特集号の予定があり、原稿不足の危機的な状況は回避された。

2) 企画出版委員会 (担当理事-藤本)

1. リーフレット関係

①国立公園地質リーフレット たんけんシリーズ2として、屋久島の企画が進行中。編集執筆は、地学教育委員会+屋久島地学同好会+安間了会員。

12月27-29日に地学教育委員会で屋久島巡検。

屋久島の教育委員会や役場の関係者ともコンタクトを取り、マップで掲載する地点について、道路や案内板などの整備の方向。

②地質環境長期安定性研究委員会より企画提案

・日本列島地質環境の長期安定性 (20年度), 執筆予定者: 高橋, 金折, 梅田, 藤原

・地下地質環境とその安定性 (21年度), 執筆予定者: 吉田, 田中, 山本, 天野
執筆者としては地質リテラシーをつくりたいのだが、理事会では慎重な意見が多く、委員会に再検討を要請。

2. 地学読本 (原田憲一会員監修)

完成原稿やイラストは年内に出揃う見込み、1月に出版社 (愛智出版予定) と打ち合わせ、来年度に普及講演会など、普及する機会を設ける予定 (6月7日の地球温暖化防止シンポジウムなども活用予定)。

3) Island Arc連絡調整委員会 (委員長-会田信行)

来年度の科研費の申請の準備をすすめていたところ、Wiley-Blackwell社から10/31に次の提案が出された。無料閲覧は2008年まで (学会負担なし)、編集費の増額、年間総頁数の増加というものである。この提案を受けて、科研費の申請を見送った (理事会決定)。2009年以後の無料閲覧の学会負担経費額が

11/30にW-B社から提示された。

4) Island Arc 編集委員会 (編集事務局長-竹内圭史・角替敏昭, 担当理事-WALLIS)

①地質学会ニュース10月号表紙にIsland Arcの印刷前の論文の図が使われた件は、ニュース誌の倉本委員長の謝罪文を同誌12月号に掲載して決着させることとした。また、同号に、Online Earlyの引用に関するWiley-Blackwell社からの注意書きを掲載することにした。

②Island Arc賞は異好幸氏を選考委員長に選出して、昨年と同様の手続きを踏んで既に選考を開始した。海外の人に賞を出す場合、渡航手続きなどの関係で少なくとも半年前には内定を伝える必要があり、1月中には候補者を絞り込みたい。

③2009年からのIsland Arcのオンラインアクセスについて

会員のためのオンラインアクセスを維持するための予算については、Wiley-Blackwellと交渉中である。

④新編集委員長体制への移行は順調に進行している。

⑤地質学会名簿の表紙裏に掲載されたIsland Arcの広告に、岩鉱学会 (現鉱物科学会) が旧名で掲載されていた。同様の事態が再発しないように注意する。

4 普及教育事業部会 (担当理事-矢島)

1) 地学教育委員会 (委員長-阿部国広)

①地球惑星科学連合「教育問題検討委員会」 (委員 阿部国広)

・12月7日に中教審の「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」へ8項目からなる意見を送ったことが報告された。

・日本学術会議社会貢献分科会に出席し、センター入試、教員養成に関する提言骨子作りを行った。

・2008年合同大会において地学教育の特別セッション「教育の現場で地球温暖化を如何に教えるか?」を予定している。

②その他

・地学教育委員会の9月以降の活動が報告された。

・地質学雑誌「地学教育特集号」を編集集中である。

・地学教育MLを作成した。多くの会員に参加してもらいたい。

2) 生涯教育委員会 (委員長-柴正博, 担当理事-藤本)

・日本地質学会会員名簿用の主な科学博物館リストの作成協力。

・「日本列島ジオサイト」の博物館リストについて協力。

・「地質の日」行事に関する博物館での対応や具体的な実施について検討。

・蒲郡市「生命の海科学館」閉館の危機に

についての現状報告があった(文書配布)。

3) 地質基準委員会(委員長-新妻信明)

「地質学調査の基本」については付録の地質基準を2007年4月に策定した「第二次地質基準」に差し換える計画であったが、「第一次地質基準説明書」の在庫が殆ど動いておらず、「第一次地質基準説明書」の販売が進まない、現在執筆中の「第二次地質基準説明書」の出版計画も進め難いことから、今回は「第二次地質基準」に差し換ええないことにした。500部増刷すると2年位もつそうなので、2年後に差し換えを検討することとした。

現在編集作業中の「第二次地質基準説明書」の出版が計画通り2008年秋として、その後1年かけて「地質学調査の基本」の検討を行い、第二次地質基準に合わせて大改訂を行う計画である。今回は誤植など訂正と索引項目を追加して重版した。

「地質学用語辞典」については掲載項目選定の最終段階に入っている。

4) 地層名委員会(委員長-天野一男)

- ・アルゼンチン地層名委員会では、Tertiary, Quaternaryをそのまま使うとの報告があった。
- ・7年前に出版された国際層序ガイドの在庫が少ないので、現在、重版を依頼中である。

5) その他(理事会関係の委員会等の報告)

- 1) 支部長連絡会議(担当理事-伊藤)
- 2) 地質災害委員会(担当理事-天野)
- 3) 法務委員会・倫理規定策定委員会(委員長・担当理事-上砂)

・理事会より委託された利益相反行為に関する原則の検討結果が報告された。3月末までに原則を確立し、4月の理事会・評議員会で決定したうえで、5月の総会における承認を目指す。

・12月15日に開催された法務委員会の報告があった(審議事項 除名細則第3条に定める手続の詳細)

4) ジオパーク設立推進委員会(委員長-佃栄吉, 委員 渡辺真人)

- ・ジオパーク設立推進委員会のこれまでの活動と今後の方針について報告があった。
- ・本委員会は当初の目的を達成して解散し、ジオパーク支援委員会として活動を継続する。

5) 学会就業規則整備委員会(立石雅昭)

- ・第1回委員会を10月9日、第2回は11月5日に開催し、中間答申を出した。
- ・事務局職員の業務内容、給与、定年退職後の処遇、超過勤務の実態を把握し、適切な措置を講ずる必要がある。

II 各種委員会報告(評議員会関係)

1. 各賞選考委員会(委員長-安藤寿男)

- ・各賞の目的と推薦資格を再確認した。
- ・議長団より各賞の候補者について評議員から積極的に推薦するよう依頼があった。

2. 名誉会員推薦委員会(担当理事-委員長-伊藤副会長)

大学代表: 足立 守(名大), 官公庁代表: 植村和彦(科博), 会社代表: 加藤進(地科研), 小中高代表: 会田信行(佐倉高校),

北海道支部長 宮坂省吾, 東北支部長 大槻憲四郎, 関東支部長代理 中山俊雄, 中部支部長 新妻信明, 近畿支部長 八尾 昭, 四国支部長 村田明広, 西日本支部長 西田民雄

理事会代表 上砂正一

委員長: 副会長 伊藤谷生

3. 女性地球科学者の未来を考える委員会(委員長-堀 利栄)

- ・男女双方が能力を発揮できる環境を協働して築き上げるというメッセージを込め、本委員会の名称を「男女共同参画委員会」と改称したいとの提案があった。
- 1) 現委員会の総括を行った上で新委員会に移行すべきである、2) 設置目的、委員の構成など曖昧な点が多い、などの意見を踏まえ、十分に議論をした上で次回再提案してもらうことにした。

4. 法人化実行委員会(委員長-齊藤靖二)

- ・新しい法人制度に対応した新課税方式が決定された。しかし、法人化についてのガイドラインがまだ示されていないため、法人化までの道のりに関して不明な事項も多い。そこで、現在分かっていることのみが報告された。これに対し、新制度では総会が軽視されており学会員の意志が反映されにくくなるのではという危惧が出された。

・法人制度の動向は法人化実行委員会が見守り、対応をする。

6. オンライン化委員会(委員長-斎藤 眞) 報告事項なし

7. 地質学史アーカイブス委員会(委員会 会田信行)

故今井 功氏の資料整理を昨年12月26~28日および本年8月25~27日に、保管先の下仁田町自然史館で行った。パソコン入力にはほぼ終了した。整理の過程で貴重な書簡が見つかった。現在これらの資料の最終的な移管先(学術資料は岩手県立博物館と宮城県立博物館、個人資料は下仁田町自然史館)と交渉中である。

III 選挙管理委員会(委員長-加藤 潔)

- ・立候補者: 会長2名, 副会長3名, 監事1名, 代議員全国区51名, 地方区50名。

・監事, 代議員地方区は定員どおりであったので、無投票当選とした。

・理事会に対し、選挙管理委員会規約の改正について要望書を提出した。

・投票は12月15日で締め切り、開票は12月17日9時よりおこなう。

IV その他

1. IYPE関係(佃副会長, 渡辺委員)

・日本ではIYPEに関する活動は、アウトリーチが主体となる。

・「国際惑星地球年日本」を立ち上げることとなった。本会は、IYPE活動に協賛、あるいは活動を実施・支援する個人や学会等へ情報交換の場を提供し、またメールニュース配布などにより国内外の情報を届ける。さらに、国際シンポジウムの企画やIYPE科学テーマに関する普及読本の企画・出版などを検討する。各学会には会員となるよう参加を呼びかけているが、地質学会はすでに会員である。

2. 地質の日(藤本委員)

パンフレットの印刷と地質の日を日本記念日協会に登録することを企画中である。登録料が必要であり、参加各学会に応分の負担を依頼中である。

3. 地球惑星科学連合(木村)

・連合の将来構想委員会が中間答申、連合の法人化とそれに伴う内部組織のセクション化構想が紹介された。

・連合地学オリンピック小委員会(久田)参加報告と今後の計画が示された。日本は2008年第2回大会から高校生を派遣予定である。国内選抜は第1次(3月)、第2次(5月)を行い(将来的には普及活動も同時開催)、夏には合宿が実施される予定である。

4. 学術会議関係(木村会長)

木村会長欠席により議場報告なし。後に北里連携会員より以下のメモが提出された。

・地球惑星科学委員会傘下の分科会はそれぞれが提言をまとめるべく、議論している。

・地球惑星科学委員会の5名の会員のうち3名の任期が20期で終了する。会員、連携会員が第21期会員候補を推薦した。現在、選考委員会において選考中である。引き続き2008年2月1日~3月31日の間、今期で改選される連携会員の推薦を行うことになっている。

5. IUGS関係(担当理事-佃副会長)

国際対応分科会の小委員会から、IUGS分科会(斎藤靖二委員長)となった。

V 理事会審議事項(主なもの)報告

1. 理事会の下に学会就業規則整備委員会設置し、法的に必要な雇用契約項目等を学会

として正式に確認・再検討し、公務員準拠ならびにそれに対応する条件整備、年ごとの改訂システムの設定などを本事業年度中に構築することとした。

立石雅昭委員、佐々木和彦委員、湯浅真人委員

2. 各賞選考手続きに関し細則、選考規約を変更。

評議員会にメール審議を依頼し、下記の点についての改正をおこなった。

1) 運営細則第39条(2)項、(6)項の改正、および関連規約の文言の統一。

国際賞の意義の明確化、授与数は毎年度1名以下とする。

優秀講演賞を「優秀ポスター賞」と名称変更。

2) 日本地質学会賞、日本地質学会国際賞、日本地質学会小澤儀明賞、柵山雅則賞の推薦委員会の設置。

3) 応募書類の書式の簡素化。

3. 東レ科学技術研究助成への応募推薦についてメール審議をおこなった。

応募数3件のうち、推薦制限に従い、加藤泰浩会員、高橋雅紀会員の2名を選考し推薦した。

4. 国際交流関係

1) 日韓、地質学会の交流協定書および日韓小委員会委員の承認をした。

2) 日タイ小委員会、日蒙小委員会、日比小委員会の設置を承認した

5. 構造地質部会規約の改定を承認した。

6. 国立公園地質リーフレットたんけんシリーズ2、「屋久島」たんけんマップの企画を承認

・編著者：屋久島地学同好会+日本地質学会地学教育委員会の共同編集、監修：安間了

7. 防災立地PDのとりまとめの段取りと第2弾の確認

・新潟大における討論会・巡検の実施(主催：構造地質部会、日程：11月24-25日)

・勉強会の実施を計画：12月15日評議員会に予定(佃副会長)

8. 利益相反行為に関する原則の検討を法務委員会に依頼(2008年3月に答申)

9. 2010年以降の大会開催地は5ブロックローテーションとする。

・大会マニュアルの作成、本部で活動の一部をフォローする

10. IYPE日本事務局より参加申し込み依頼があり、地質学会として参加申込みをした。

11. 18年以降のアイランドアーク科研費申請についてW-B社からの提案とIAR出版契約関連について検討した。

・来年度のアイランドアークの科研費申請を中止する。

・2009年以降の無料オンラインアクセス不可(2008年は保証する)については検討する。

・事務費補助として、08年よりW-B社から100万円(これまで30万円)+ロイヤリティー(8%, おおよそ100万円前後)収入が見込まれる。

・2008年から3年間発行可能なページ数は毎年10%増加する予定である。

12. 秋田大会について、学会事業は基本的に札幌大会で実施されたものを引き継ぐことを確認。

13. 来年度事業方針の策定について検討し、基本的に重要な事業計画骨子を作った。

14. 来年度事業計画、予算計画

・次年度予算編成は以下のような提案について、予算編成全体の中で検討することとした。

1) 学生評議員の評議員会参加旅費の援助、2) 支部活動経費の増額については、各支部から提出のプロジェクト計画ごとに援助することを目的として検討する。

3) 教育普及関係、4) 広報委員会の設置と機能強化、5) 地質学雑誌の表紙変更の検討、6) IYPEの活動の予算化(広報委員会、行事委員会、会計委員会)

で具体的な検討)。

15. 次期役員体制について、非改選理事に欠員が生じた場合の役員補充に係る選挙細則の補強を検討した。細則修正案を12月評議員会に提案し、本年度選挙での適用を目指すこととした。

16. 選挙管理委員会より提案された委員会規約の改正について検討し、改正を承認した。

17. ニュース誌10月号の表紙がIsland Arc pictorialの一部と酷似していることについて、事実関係を確認。今回の対応と今後の対策を検討した。

・ニュース誌編集委員会よりW-B社およびアイランドアーク編集委員会に対して、事前連絡の不備と、ピクトリアル趣旨に照らして、先行掲載したことに遺憾を表明した謝罪文を出すこととした。

・一般会員に対しては、ニュース誌に、今回の事情の説明と今後の一般的な引用法についての注意を印刷する。

18. 運営細則の文言について、以下の修正をおこなうことを決定した。

第14条(3)、第37条2: The Island ArcのTheを削除し、Island Arcとする。

第14条(4) 学校教育委員会→地学教育委員会とする。

第21条7項(2): 科研費委員会を削除。

第34条(4): 10年ごとに発行を削除。

第34条(5): 不定期を削除。

第37条1: (4)、(5) 削除する。以下(6)

→(4)、(7)→(5)に繰上げ。

第37条2: 日本岩石鉱物鉱床学会→日本鉱物科学会に変更。

19. 投稿規定Ⅲ-5およびⅣ-1の修正を承認した。

VI 評議員会メール審議の確認

・各賞規定および細則の改正について、理事会改定案をメールで審議した。評議員40名中25名から回答があり、賛成25名を得て改正案を了承した。2、3の指摘意見とともに理事会に報告した。後に反対意見が1名寄せられ、その意見も理事会に報告した。理事会からは、それらの指摘や意見に対して回答があった。

評議事項

1. 来年度事業方針案、来年度事業計画案、予算計画案の提示。

・上記3案が提示され、それらの編成の基本方針を了承した。

2. 規約の改正: 運営細則、選挙細則

・理事会より役員、代議員及び評議員が任期中に何らかの理由で欠員となった際の補充方法に関する規定の改正案が提出され、これを審議し、原案通り承認した。

・理事会から提案された、日本地質学会選挙管理委員会規約(条文項目追加改正)の追加、改正の説明を受け、これを原案通り了承した。

3. 地質学雑誌表紙デザインリニューアルの件

・2009年1月号から、地質学雑誌の表紙を新たなデザインにするために検討作業を始めたことと提案があり、これを了承した。

付記: 評議員会終了後「特別セッション」(理事会主催: 30分程度)が行われた。

国の防災・立地における地質学的情報や評価の反映方法(現状の安全審査等)の現状が佃副会長より紹介された。本件に対して日本地質学会の果たす役割が大きいことを認識し、今後議論を深めたい。

訂正

前号ニュース誌(2007年12月号)の計報欄掲載の氏名に誤りがありました。ここに訂正し、深くお詫び申し上げます。

ニュース誌編集委員会

誤) 村井貞充

正) 村井貞允